

令和6年度

新温泉町下水道事業会計予算書

新温泉町

令和6年度新温泉町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度新温泉町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	11,148 人	下水道マンホールポンプ設備改築工事(その2)
(2) 年間有収水量	1,289,184 m ³	耐水化実施設計業務
(3) 主要な建設改良事業	公共下水道事業	下水道マンホールポンプ設備改築工事(その2)
	特定環境保全公共下水道事業	下水道マンホールポンプ設備改築工事(その2)
	下水道事業 (5事業)	温泉中央監視装置設置設備他改築工事
		耐水化実施設計業務
		下水道処理場・管渠設備改築工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	887,485 千円
第1項 営業収益	252,487 千円
第2項 営業外収益	634,995 千円
第3項 特別利益	3 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	783,361 千円
第1項 営業費用	724,657 千円
第2項 営業外費用	52,253 千円
第3項 特別損失	451 千円
第4項 予備費	6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額249,251千円は、当年度分損益勘定留保資金249,251千円で補てんするものとする。)

収入			
第1款 資本的収入		449,247千円	
第1項 企業債		229,200千円	
第2項 出資金		131,277千円	
第3項 補助金		86,170千円	
第4項 負担金		2,600千円	
支出			
第1款 資本的支出		698,498千円	
第1項 建設改良費		225,070千円	
第2項 企業債償還金		473,428千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	項	期	間	限	度	額
新温泉町温泉中央浄化センター監視制御設備更新工事			令和7年度			30,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	126,200千円	証書借入	年4.00%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができるとする。
過疎対策事業債	3,000千円	証書借入	年4.00%以内	同上
下水道事業資本費平準化債	100,000千円	証書借入	年4.00%以内	同上
計	229,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、530,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 34,104千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、400,245千円である。

令和6年2月27日 提出

兵庫県美方郡新温泉町長 西村 銀三

令和6年度 新温泉町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	予定額	備	考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益			887,485		
			1. 使用料	252,487		
			2. その他負担金	251,260		
	2. 営業外収益		3. その他営業収益	1,202		
				25		
				634,995		
	3. 特別利益		1. 他会計補助金	400,245		
			2. 長期前受金戻入	223,947		
			3. 雑収	10,803		
				3		
			1			
			1			
			1			

(単位 千円)

支出	款	項	目	予定額	備	考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用			783,361		
				724,657		
			1. 管理	35,764		
			2. 処	201,619		
			3. 総	44,970		
	2. 営業外費用		4. 減価償却	442,104		
			5. 資産減耗	200		
				52,253		

3. 特別損失	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	52,252	
	2. 雑支出	1	
4. 予備費	1. 固定資産売却損	1	
	2. 過年度損益・修正損	450	
	1. 予備費	6,000	
		6,000	

資本的收入及び支出

(単位 千円)

収入	項	目	予定額	備考
1. 資本的收入			449,247	
1. 企業債			229,200	
2. 出資金		業債	229,200	
3. 補助金		資	131,277	
4. 負担金		金	131,277	
			86,170	
			86,170	
			2,600	
			2,600	

支出

(単位 千円)

支出	項	目	予定額	備考
1. 資本の支出			698,498	
1. 建設改良費			225,070	
2. 企業債償還金		改良費	218,000	
		購入費	7,070	
		償還金	473,428	
			473,428	

令和6年度新温泉町下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
(令和7年3月31日現在)

	単位(千円)
I 業務活動に伴うキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	107,635
(2) 減価償却費	442,104
(3) 賞与引当金の増加額	△ 94
(4) 貸倒引当金の増加額	0
(5) 長期前受金戻入	△ 223,947
(6) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,252
(7) 未収金の減少額	800
(8) 未払金の増加額	0
(9) その他流動負債の増加額	0
小計	378,750
(10) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 52,252
業務活動に伴うキャッシュ・フロー ①	326,498
II 投資活動に伴うキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の売却による収入	0
(2) 有形固定資産の取得による支出	△ 218,000
(3) 国県補助金による収入	86,170
(4) その他投資活動による収入	2,600
投資活動に伴うキャッシュ・フロー ②	△ 129,230
III 財務活動に伴うキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良企業債発行による収入	129,200
(2) 建設改良企業債償還による支出	△ 473,428
(3) その他の企業債による収入	100,000
(4) 他会計からの出資による収入	131,277
財務活動に伴うキャッシュ・フロー ③	△ 112,951
IV 当年度増減額 ④=①+②+③	84,317
V 当年度期首資金残高	934,623
VI 当年度期末資金残高	1,018,940

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		4 (2)	3,884	14,889		9,781	5,550	34,104	
前年度		4 (1)	1,834	15,632		7,393	5,245	30,104	
比較		0 (1)	2,050	△ 743		2,388	305	4,000	

※()内は再任短時間勤務職員・パートタイム会計年度任用職員の外書き

区分	職員数	給与					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年度	1,014			110		900		9,781
前年度	492			99		393		7,393
比較	522			11		507		2,388

※総括表 上段の職員手当等及び法定福利費欄には、令和7年6月支給期末・勤勉手当等にかかる賞与引当金2,466千円が含まれています。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		4		14,889		8,343	4,771	28,003	
前年度		4		15,632		7,034	4,915	27,581	
比較		0		△ 743		1,309	△ 144	422	

区分	職員数	給与					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年度	1,014			110		900		8,343
前年度	492			99		393		7,034
比較	522			11		507		1,309

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(-2)	3,884			1,438	779	6,101	
前年度		(1)	1,834			359	330	2,523	
比較		(1)	2,050			1,079	449	3,578	

※()内はパートタイム会計年度任用職員の外書き

区分	職員数	給与					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年度								1,438
前年度								359
比較								1,079

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明
		給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増加分 その他の増減分	
給料	△ 743	給与改定に伴う増減分	147	
		昇給に伴う増加分	163	
		その他の増減分	△ 1,053	他会計より (2名) 他会計へ (2名) 7,815 △ 8,868
職員手当等	2,388	制度改正に伴う増減分	953	期末手当 142 勤勉手当 122 会計年度任用職員期末手当 34 会計年度任用職員勤勉手当 655
		その他の増減分	1,435	扶養手当 522 通勤手当 11 管理職手当 300 時間外勤務手当 507 期末手当 △ 110 勤勉手当 △ 185 会計年度任用職員期末手当 390

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給料

区	分		一般行政職	技能労務職
	平均給料月額 (円)	平均年齢 (歳)		
本年度	平均給料月額 (円)	309,225円	一般行政職	
	平均給与月額 (円)	338,875円		
	平均年齢 (歳)	41歳06月		
前年度	平均給料月額 (円)	324,925円		
	平均給与月額 (円)	337,225円		
	平均年齢 (歳)	45歳08月		

(2) 初任給

区	分	一般行政職		一般会計の制度	
		1級29号給	1級19号給	一般行政職	
本年度	上級	202,400円	184,600円	同じ	
	中級	170,900円	166,600円	"	
	初級	191,700円	172,600円	"	
	その他	158,900円	154,600円	"	
前年度	上級	202,400円	184,600円	同じ	
	中級	170,900円	166,600円	"	
	初級	191,700円	172,600円	"	
	その他	158,900円	154,600円	"	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
本年度	6級		
	5級	1	25.0
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級		
	1級	1	25.0
	計	4	100.0
前年度	6級		
	5級		
	4級	3	75.0
	3級		
	2級		
	1級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区	分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
本年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事
前年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職
	職 員 数 (A) (人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
本 年 度			4	4
			4	4
		0号級 (人)	1	1
		2号級 (人)		
		4号級 (人)	3	3
	6号級 (人)			
	8号級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4
		0号級 (人)	2	2
		2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	一般行政職	技能労務職
給与総額に対する率 (%)		-	-	-
支給対象職員比率 (令和6年4月1日現在)		-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給別		支給率 (月分)	支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の等級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本年度	2,250	2,250	2.250	4.50	有	
前年度	2,200	2,200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2,250	2,250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ
一般会計の制度 (支給率等)	24,586,875	33,270,750	47,709	47,709	定年前早期退職特別措置 (定年前1年につき3%を上限に加算 最大45%)	兵庫県市町村職員退職手当組合加入

(8) 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の指定基準に 基づく支給率 (%)	0.0

(9) その他の手当

区分	分	— 一般会計の制度との異同
扶養手当		同じ
通勤手当		同じ

令和6年度 新温泉町下水道事業貸借対照表 (予定)

(令和7年3月31日)

		資産の部		千円	
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地	1,041,828		1,438,130	
	イ 建物				
	ウ 減価償却累計額	<u>△ 259,428</u>		782,400	
	エ 構築物	12,038,759			
	オ 機械	<u>△ 2,980,851</u>		9,057,908	
	カ 機械及び装置	2,479,090			
	キ 減価償却累計額	<u>△ 2,027,953</u>		451,137	
	ク 車両及び運搬具	2,337			
	ケ 車両及び運搬具				
	コ 減価償却累計額	<u>△ 1,859</u>		478	
	カ 工具及び備品	107,381			
	キ 工具及び備品				
	ク 減価償却累計額	<u>△ 68,817</u>		38,564	
	キ 建設仮勘定			234,130	
	有形固定資産合計				12,002,747
(2)	無形固定資産				
	ア ソフトウェア				<u>0</u>
	無形固定資産合計				0

(3) 投資その他の資産
 ア 破産更生債権等
 イ 貸倒引当金
 投資その他の資産合計

0
 0

0

固定資産合計

12,002,747

2 流動資産・預金

1,018,940

41,797

0

流動資産合計

1,060,737

資産合計

13,063,484

負債の部

3 固定負債
 (1) 企業債
 ア 建設改良等の財源に
 あてるための企業債
 企業債合計
 (2) 引当金

2,353,310

2,353,310

0

固定負債合計

2,353,310

4 流動負債
 (1) 一時借入金
 (2) 企業債
 ア 建設改良等の財源に
 あてるための企業債
 企業債合計

456,647

456,647

(3) 未引当金	39,313	
(4) 了賞引当金	<u>7,805</u>	
流動負債合計		503,765
5 繰延長期収益	8,414,961	
(1) 繰延長期収益	<u>△ 2,855,497</u>	
繰延長期収益合計		<u>5,559,464</u>
負債合計		8,416,539

資本の部

6 資本	千円	千円
(1) 自己資本		
了イ自己資本	2,022,327	
イ他会社資本	<u>906,200</u>	
自己資本合計		<u>2,928,527</u>
資本		2,928,527
7 剰余金		
(1) 了イウ本剰余金	683,284	
了イウ本剰余金	26,768	
了イウ本剰余金	<u>21,713</u>	
資本剰余金合計		731,765

(2) 利益剰余金
 了当年利益剰余金
 利益剰余金
 剰余金
 資本
 負債資本

986,653

986,653

1,718,418

4,646,945

13,063,484

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

主な耐用年数

定額法による。	
建物	17年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	3年～7年
工具器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

主な耐用年数

定額法による。	
ソフトウェア	5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤労手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不納見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,409,751千円である。

III. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

新温泉町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の5事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

2. 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容	処理区域
公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	浜坂処理区
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	諸寄処理区、居組処理区、温泉処理区
農業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	清富処理区、田井・指杭処理区、赤崎・和田処理区、二日市・福富処理区、栃谷・田君処理区、古市・用土処理区、対田処理区、久谷処理区、久斗山処理区、多子・切畑処理区、桐岡・丹土処理区、中辻処理区、飯野処理区、岸田処理区
漁業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	三尾処理区、釜屋処理区
コミュニティ・プラント事業	し尿・生活排水の処理	七釜・新市処理区、久斗処理区、塩山処理区

3. 報告セグメントごとの財務情報

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位(千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	84,958	78,452	47,473	4,007	14,753	229,643
営業費用	225,093	239,130	186,571	14,549	38,020	703,363
営業損益	△ 140,135	△ 160,678	△ 139,098	△ 10,542	△ 23,267	△ 473,720
経常損益	41,926	15,230	29,874	5,368	15,644	108,042
セグメント資産	3,656,587	4,550,579	3,493,011	537,890	825,417	13,063,484
セグメント負債	2,048,115	3,564,354	2,386,605	192,710	224,755	8,416,539
その他の項目						
他会計補助金	126,641	107,326	122,313	13,965	30,000	400,245
減価償却費	128,679	157,399	125,831	7,387	22,808	442,104
特別利益	3	0	0	0	0	3
特別損失	1	136	182	0	91	410
固定資産増加額	40,063	155,454	3,636	2,727	2,727	204,607

令和5年度 新温泉町下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円
1 営業収益		
(1) 下水道使用料	230,700	
(2) その他負担金	2,700	
(3) その他営業収益	23	233,423
2 営業費用		
(1) 管路費	22,799	
(2) 処理場費	159,090	
(3) 総係費	38,369	
(4) 減価償却費	467,409	
(5) 資産減耗費	0	
(6) その他の営業費用	0	687,667
営業損失		△ 454,244
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計補助金	396,001	
(3) 補助金	0	
(4) 長期前受金戻入	242,704	
(5) 雑収	10,224	648,929
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取 諸費	57,232	
(2) 雑支出	0	57,232
経常利益		137,453

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益 0
 (2) 過年度損益修正益 0
 (3) その他特別利益 0

6 特 別 損 失

(1) 固定資産売却損 0
 (2) 過年度損益修正損 114

△ 114

当 年 度 純 利 益 金
 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金
 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

137,339
 741,679
 879,018

令和5年度 新温泉町下水道事業貸借対照表 (予定)

(令和6年3月31日)

		資産の部		
		千円	千円	千円
1. 固定有形資産				
(1) 土地建物		1,041,828	1,438,130	
	減価償却累計額	<u>△ 232,051</u>	809,777	
	構築物	12,038,759		
	減価償却累計額	<u>△ 2,650,794</u>	9,387,965	
	機械及び装置	2,479,090		
	減価償却累計額	<u>△ 1,949,225</u>	529,865	
	車両運搬具	2,337		
	減価償却累計額	<u>△ 1,577</u>	760	
	工具及び備品	107,381		
	減価償却累計額	<u>△ 63,616</u>	43,765	
	建設仮勘		<u>9,060</u>	
	有形固定資産合計			12,219,322
(2) 無形固定資産				
	ソフトウェア			<u>0</u>
	無形固定資産合計			0

(3) 投資その他の資産
 ア 破産更生債権等
 イ 貸倒引当金
 投資その他の資産合計

0
 0

0

固定資産合計

12,219,322

2 流動資産
 (1) 現金・預金
 (2) 未収金
 (3) 貸倒引当金

934,623
 42,597
 0

流動資産合計

977,220

資産合計

13,196,542

負債の部

3 固定負債
 (1) 企業債
 ア 建設改良等の財源に
 あてるための企業債
 企業債合計
 (2) 引当金

2,580,757

2,580,757
 0

固定負債合計

2,580,757

4 流動負債
 (1) 一時借入金
 (2) 企業債
 ア 建設改良等の財源に
 あてるための企業債
 企業債合計

473,427

473,427

(3) 未払当引金	39,313	
(4) 了引当引金	<u>7,899</u>	
流動負債合計		520,639
5 繰延長期収益	8,326,191	
(1) 長期収益	<u>△ 2,631,694</u>	
繰延長期収益合計		<u>5,694,497</u>
負債合計		8,795,893

資本の部

6 資本	千円	千円
(1) 自己資本	2,014,943	
了引資本	<u>774,923</u>	
自己資本合計		<u>2,789,866</u>
7 剰余金		2,789,866
(1) 了引剰余金	683,284	
了引庫補助金	26,768	
了引工事負担金	<u>21,713</u>	
資本剰余金合計		731,765

(2) 利益剰余金
 了当年度利益剰余金
 利益剰余金
 剰余金
 資本
 負債資本

879,018

879,018

1,610,783

4,400,649

13,196,542

令和6年度 新温泉町下水道事業会計予算説明書
収益的收入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
							区分	金額	
1. 下水道事業	収益			887,485	901,204	△ 13,719			
収	1. 営業	収益		252,487	251,786	701			
			1. 使用料	251,260	250,559	701	1. 下水道使用料	251,260	公共下水道施設 浜坂処理区 特定環境保全公共下水道施設 居組処理区 諸寄処理区 温泉処理区 農業集落排水処理施設 久谷処理区 田井・指杭処理区 対田処理区 二日市・福富処理区 久斗山処理区 和田・赤崎処理区 栃谷・田君処理区 清富処理区 古市・用土処理区 多子処理区 飯野処理区 丹土処理区 岸田処理区 中辻処理区
									92,439 18,450 10,214 57,303 3,096 3,148 3,560 8,025 2,520 2,304 4,435 1,623 2,496 4,406 4,795 6,445 3,283 2,083

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								漁業集落排水処理施設 釜屋処理区 1,536 三尾処理区 2,872 コミュニティ・プラント処理施設 久斗処理区 4,888 七釜・新市処理区 8,140 塩山処理区 3,199
		2. その他負担金	1,202	1,202	0	1. 負担金	900	都市計画下水道事業負担金
						2. 分担金	302	下水道分担金 300
		3. その他営業 収 益	25	25	0	1. 手数料	25	農業集落排水事業分担金 1 コミュニティ・プラント事業分担金 1
								責任技術者登録手数料 15 指定工事店等手数料 10
	2. 営業外収益		634,995	649,415	△ 14,420			
		1. 他会計補助金	400,245	396,001	4,244	1. 一般会計 補助金	400,245	一般会計補助金
		2. 長期前受金 戻 入	223,947	242,172	△ 18,225	1. 長期前受金 戻 入	223,947	長期前受金戻入
		3. 雑 収 益	10,803	11,242	△ 439	1. 土地使用料	23	土地占用料
						2. その他営業外 収 益	10,780	共同汚水処理施設汚泥処理 負担金
	3. 特別利益		3	3	0			
		1. 固定資産 売却 益	1	1	0	1. 固定資産 売却 益	1	固定資産売却益
		2. 過年度損益 修正 益	1	1	0	1. 過年度損益 修正 益	1	過年度損益修正益
		3. その他特別 利 益	1	1	0	1. その他特別 利 益	1	その他特別利益

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								管理職手当 300
								時間外勤務手当 900
								通勤手当 110
								期末手当 2,228
								勤勉手当 1,735
								会計年度任用職員期末手当 783
								会計年度任用職員勤勉手当 655
								7年6月支給期末・勤勉手当他
		3. 賞与引当金繰入額	2,466					
		4. 報酬	3,884					会計年度任用職員 2人
		6. 法定福利費	5,140					職員共済組合負担金 4,323
								厚生年金保険料他 779
								公務災害補償基金納付金 38
		7. 退職手当組合負担金	2,309					職員退職手当組合負担金
		10. 厚生費	31					職員互助会補助金
		11. 旅費	175					費用弁償 51
								普通旅費 124
		12. 備用品費	328					事務消耗品
		13. 燃料費	388					公用車燃料費他
		14. 印刷製本費	305					納付書他
		16. 通信運搬費	529					郵便料
		17. 委託料	4,017					電算業務委託 1,405
								会計システム保守料他 2,524
								検針業務委託他 88
		18. 手数料	1,383					口座振替手数料他
		19. 賃借料	972					有料道路通行料他
		20. 修繕料	160					公用車等修繕費
		29. 負担金	152					日本下水道協会 72

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								兵庫県下水道協会 25
								全国町村下水道推進協議会 30
								兵庫県支部 20
								地域環境資源センター 5
								兵庫県農業集落排水事業連絡協議会
							30. 保険料	自動車損害保険料 55
							32. 貸倒引当金繰入額	貸倒引当金 62
		4. 減価償却費	442,104	466,362	△ 24,258		1. 建物減価償却費	資産額 (1,041,827,877) 27,381
							2. 構築物減価償却費	資産額 (12,028,688,853) 330,287
							3. 機械及び装置減価償却費	資産額 (2,475,401,851) 78,952
							4. 車両運搬具減価償却費	資産額 (2,336,632) 283
							5. 工具器具備品減価償却費	資産額 (107,380,343) 5,201
		5. 資産減耗費	200	200	0		1. 固定資産除却費	固定資産除却費 200
	2. 営業外費用		52,253	59,061	△ 6,808			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	52,252	59,060	△ 6,808		1. 企業債利息	公共下水道事業償還利子 16,242 特定環境保全公共下水道事業償還利子 17,931

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								農業集落排水事業償還利子 15,341
								漁業集落排水事業償還利子 1,683
							2. 一時借入金 利息	一時借入金利息
		2. 雑支出	1	1	0		1. 雑支出	雑支出
	3. 特別損失		451	451	0			
		1. 固定資産 売却損	1	1	0		1. 固定資産 売却損	固定資産売却損
		2. 過年度損益 修正損	450	450	0		1. 過年度損益 修正損	過年度使用料還付金
	4. 予備費		6,000	6,000	0			
		1. 予備費	6,000	6,000	0		1. 予備費	6,000

資本的収入及び支出

収入	款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
							区分	金額	
1. 資本的収入	1. 企業債			449,247	367,828	81,419			
				229,200	177,000	52,200			
		1. 企業債		229,200	177,000	52,200	1. 企業債	229,200	下水道事業債 過疎対策事業債 下水道事業資本費平準化債
				131,277	131,028	249			126,200 3,000
	2. 出資金			131,277	131,028	249	1. 一般会計出資金	131,277	一般会計出資金
				86,170	42,500	43,670			
		1. 補助金		86,170	42,500	43,670	1. 国庫補助金	86,170	社会資本整備総合交付金
				2,600	17,300	△ 14,700			
	4. 負担金			2,600	17,300	△ 14,700	1. 負担金	2,600	公共ます移設事業補償・県負担金
				2,600	17,300	△ 14,700			

(単位 千円)

支出	款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
							区分	金額	
1. 資本的支出	1. 建設改良費			698,498	608,937	89,561			
		1. 建設改良費		225,070	137,300	87,770	17. 委託料	34,000	温泉中央監視装置設備他改築工事 工監理業務委託 耐水化実施設計業務委託 公共下水道事業変更認可申請業務委託
				218,000	137,300	80,700	18. 工事請負費	184,000	下水道マンホールポンプ監視装置改築 工事(その2) 温泉中央監視装置設備他改築工事 下水道処理場・管渠設備他改築工事 浜坂駅港湾線公共ます移設工事
	2. 固定資産購入費			7,070	0	7,070	1. 事務機器購入費	7,070	水道料金システム機器

(単位 千円)

(単位、千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
	2. 企業債償還金		473,428	471,637	1,791			
		1. 企業債償還金	473,428	471,637	1,791	1. 企業債償還金	473,428	公共下水道事業償還元金 167,856 特定環境保全公共下水道事業 償還元金 145,899 農業集落排水事業償還元金 144,399 漁業集落排水事業償還元金 15,274